

平成29年度第1回放送大学学園契約監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成29年7月11日(火) 放送大学東京文京学習センター 会議室1	
委員長	山田 幸太郎 (山田会計事務所・公認会計士)	
委員	関口 一材 (放送大学学園・監事)	
委員	石井 尚子 (放送大学学園・監事)	
審議対象期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
審議事項	<p>1. 平成28年度(平成28年4月~平成29年3月)の契約状況について</p> <p>2. 一者応札となった平成28年度契約案件について</p> <p>(1) 一者応札案件の改善方策等について</p> <p>(2) 平成29年3月次の契約監視委員会における個別ヒアリング対象案件に係るその後の検討状況等について</p> <p>(3) 個別ヒアリング案件について</p>	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	下記のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
	意見・質問	回答等
	<b>1. 平成28年度契約状況について</b>	
	一者応札の案件について、28年度の状況は件数的には過年度とあまり大きな変化はないが、複数年契約の一者応札の割合が増えている。	一者応札改善のための取組自体は大きく変わってはいないが、取組の効果はすぐには表れないものもある。引き続き、粘り強く一者応札の改善に取組んでいく。
	<b>2. 一者応札となった平成28年度契約案件について</b>	
	<b>(1) 一者応札案件の改善方策等について</b>	
	<p>・一者応札案件における改善策として、今後入札説明会の実施を義務付ける方向であれば、入札説明会の開催に係る達成目標値を設定した上で、事後の実施状況を評価すべきである。</p> <p>・入札辞退業者に提出してもらっている辞退者アンケートについては、アンケートの設問等をもう少し工夫するとともに、ただアンケートをもらって満足するのではなく、その意見を次に活かすために、学園全体としてどういう取組を、どういう流れでやっていくのかなどの点についてよく確認し、各課室と協力してどう徹底させていくのかについて、今後よく検討してほしい。</p>	<p>・入札説明会については、29年度以降の本部で調達手続を行う契約において原則実施することとして取組んでいる。達成すべき目標値についても、「本部で調達手続を行う契約のうち8割以上の契約において入札説明会を実施すること」とする目標値を設定し取組んで参りたい。</p> <p>・アンケートについては、辞退業者からもらった貴重な意見を今後の一者応札等改善のための検討材料として、まずは中身をきちんと確認し、次にどう活かせるのかということなどを仕様策定実施部局である各課室も巻き込んで議論していくという点が改善のために重要であると考えている。ご意見については、今後検討し改善して参りたい。</p>
	<b>(2) 平成29年3月次の契約監視委員会における個別ヒアリング対象案件に係るその後の検討状況等について</b>	
	「マークシート読取処理等業務請負」の案件については、作業内容から判断すると現在の契約金額ほど高額にならないのではないかと疑問が残るため、業務をインソース化した場合に想定されている作業量・作業時間をもとに再度、検討が必要である。引き続きよく検討した上で、次回以降の委員会において報告すること。	引き続き、担当課と検討した上で、報告することとしたい。
	<b>(3) 個別ヒアリング案件について</b>	
	<p>「放送大学附属図書館図書等整理業務 一式」</p> <p>仕様書の中には、業務水準として非常に高度なものやそうでないものが混在していたり、業務に必要なラベル等の消耗品類を全て業者側負担にしていたりなど現在の請負業者しか対応できないような条件が随所に見受けられる。</p> <p>「放送大学附属図書館管理業務」</p> <p>業務従事者の配置人数等をもとに、必要な図書司書の有資格者要件を緩和したり、必要としている業務を一部軽減したり、当附属図書館の持つ本部図書館機能及び千葉学習センター図書館としての機能の2面性を踏まえた上で、業務内容等を工夫したりしてはどうか。</p> <p>「放送大学附属図書館学術雑誌製本作業」</p> <p>仕様書の中に、必要としている業務水準が実態と合っていないか、求めている業務要件が実態と乖離していたりする部分が散見されたので、次回の調達に向けて見直してはどうか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、図書等整理業務については合理的な説明ができるよう仕様書を見直したい。また、それぞれの契約に係る仕様書の変更等が必要な部分については、次回調達の際に改善できるよう、持ち帰った上で検討することとしたい。</p>
	<b>「情報基盤システムの運用業務支援」</b>	
	一者応札案件となった大きな要因は、請負者に求めている「過去5年間に全国の各都道府県に有する拠点をネットワークで結んだシステムの運用実績があること」、「大学、国または地方公共団体のみを実績の対象としていること」とする応札者を限定する実績要件にあると考えられるため、予定している次回の調達時には、当該実績要件を緩和するよう改善すること。	一者応札を改善すべく、応札者を限定するような実績等の要件については、今後の調達手続の際に十分に留意し、改善して参りたい。